

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第6期) 至 平成16年12月31日

アンジェス MG株式会社

(941588)

第6期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アンジェス MG株式会社

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	28
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成15年12月連結会計年度	91
平成16年12月連結会計年度	93
平成15年12月会計年度	95
平成16年12月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月31日

【事業年度】 第6期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

【会社名】 アンジェス M G株式会社

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 英

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目7番15号
彩都バイオインキュベータ4階

【電話番号】 072-643-3590

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 塚 琢 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目20番14号 三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 塚 琢 磨

【縦覧に供する場所】 アンジェス M G株式会社 東京支社
(東京都港区芝5丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成16年3月30日開催の第5期定時株主総会の決議により、平成16年9月1日をもって本店を下記の場所から移転いたしました。

移転前の本店の所在の場所 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル10階

移転前の電話番号 06-4863-9545

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
事業収益 (千円)		1,300,674	1,794,715	2,453,440	2,696,299
経常利益又は 経常損失() (千円)		277,606	555,407	953,947	1,558,989
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		142,606	560,008	978,440	1,541,472
純資産額 (千円)		1,507,966	4,477,585	9,454,332	8,656,525
総資産額 (千円)		1,965,854	5,633,275	10,974,124	10,009,364
1株当たり純資産額 (円)		22,593円30銭	53,273円51銭	100,670円11銭	88,530円64銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		3,589円93銭	7,860円63銭	11,300円35銭	16,083円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		76.7	79.5	86.2	86.5
自己資本利益率 (%)		18.6			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		165,621	731,505	689,062	1,433,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		222,816	241,593	4,484,790	2,962,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,339,788	3,506,737	5,927,663	899,705
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		1,299,414	3,829,508	4,572,021	7,003,451
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		38 (3)	74 (12)	79 (18)	82 (21)

- (注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社グループは、第2期については子会社等が存在しないため連結財務諸表は作成しておりませんが、第3期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期、第5期及び第6期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第4期、第5期及び第6期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
事業収益	(千円)	45,261	1,300,674	1,794,715	2,452,246	2,669,149
経常利益又は 経常損失()	(千円)	292	281,587	552,414	958,821	1,536,139
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	151	146,587	558,859	986,930	1,584,156
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	28,115	700,903	1,802,547	4,784,341	5,156,314
発行済株式総数	(株)	3,859	66,744	84,049	93,914	97,780
純資産額	(千円)	24,988	1,511,364	4,486,924	9,461,624	8,622,471
総資産額	(千円)	28,032	1,969,087	5,646,259	10,829,781	9,672,593
1株当たり純資産額	(円)	6,475円44銭	22,644円21銭	53,384円62銭	100,747円75銭	88,182円37銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	53円20銭	3,690円16銭	7,844円50銭	11,398円40銭	16,528円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	89.1	76.8	79.5	87.4	89.1
自己資本利益率	(%)	0.9	19.1			
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,031				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,449				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,280				
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	8,684				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	5	38 (3)	60 (11)	51 (14)	52 (16)

- (注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第2期については関連会社が存在しないため、第3期、第4期、第5期及び第6期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期については新株引受権付社債及び転換社債がないため、第3期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期、第5期及び第6期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第4期、第5期及び第6期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第2期は決算期変更に伴い、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月決算となっております。
- 7 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成11年12月	遺伝子治療薬、核酸医薬及び遺伝子の機能解析を行う研究用試薬の研究開発を目的として、大阪府和泉市に株式会社メドジーンを設立。
平成12年 6月	商号をメドジーン バイオサイエンス株式会社に変更。
平成12年 8月	HVJ-E非ウイルス性ベクターの製造・販売に関し、石原産業株式会社と提携。
平成13年 1月	大阪府池田市に池田ラボを開設。
平成13年 1月	東京都港区に東京支社を開設。
平成13年 1月	HGF遺伝子治療薬(末梢性血管疾患分野)の国内販売に関し、第一製薬株式会社と提携。
平成13年 7月	本社を大阪府豊中市に移転。
平成13年10月	米国での臨床開発を目的として、米国メリーランド州にアンジェス インク(連結子会社)を設立。
平成13年10月	商号をアンジェス エムジー株式会社に変更。
平成14年 4月	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における米国及び欧州、並びに虚血性心疾患分野における日本、米国及び欧州の販売に関し、第一製薬株式会社と提携。
平成14年 6月	欧州での臨床開発を目的として、英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッド(連結子会社)を設立。
平成14年 7月	治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬を目的として、大阪府豊中市にジェノメディア株式会社(連結子会社)を設立。
平成14年 8月	NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野において、生化学工業株式会社と共同開発契約を締結。
平成14年 9月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成15年 2月	アンジェス ユーロ リミテッドが本社を英国サリー州に移転。
平成15年 5月	血管再狭窄予防を目的としたNF Bデコイオリゴのコートティング・ステントに関して株式会社グッドマンと提携。
平成15年 9月	会社分割制度を用いてグループ内の組織再編を行い、グループ内(当社及び連結子会社のジェノメディア株式会社)に分散するHVJ-E非ウイルス性ベクター事業に関する人材、資産、知的財産権をジェノメディア株式会社に集約化。
平成16年 3月	商号をアンジェス MG株式会社に変更。
平成16年 9月	本社及び研究所を大阪府茨木市に移転。 ジェノメディア株式会社が本社を大阪府茨木市に移転。

3 【事業の内容】

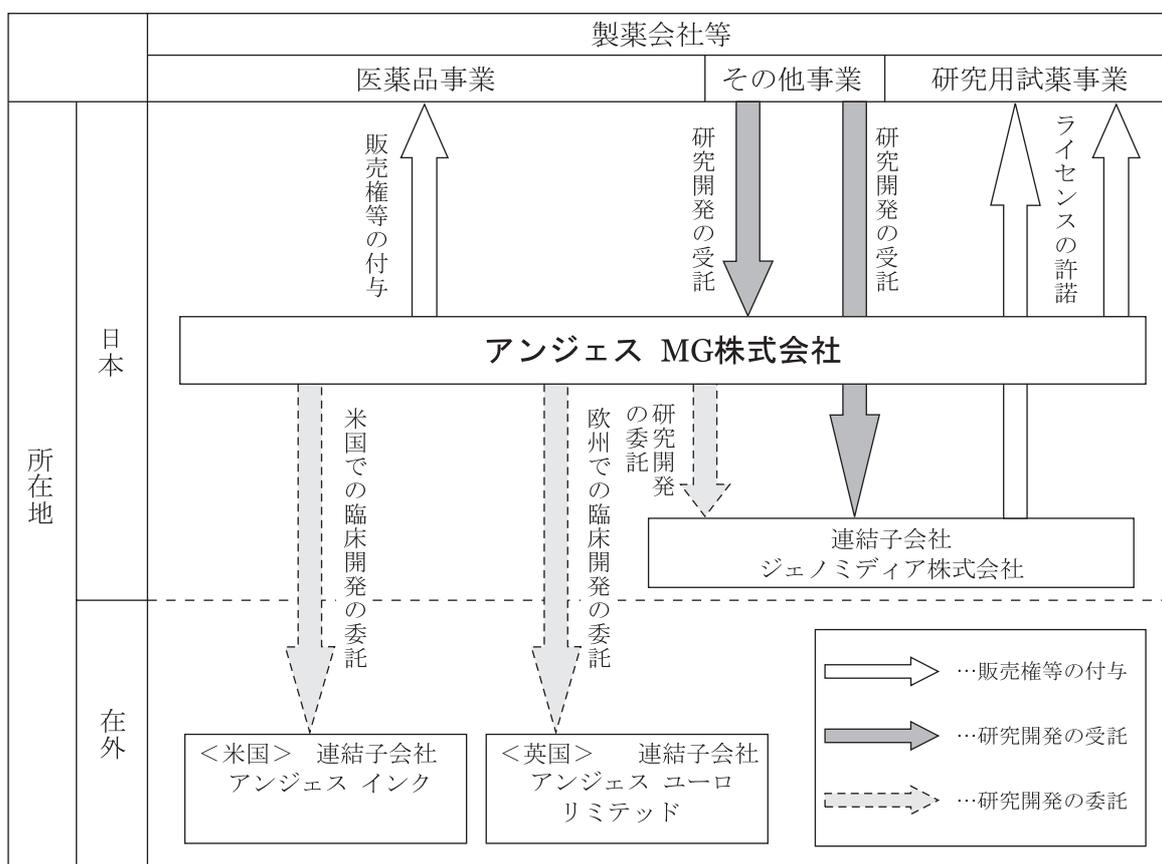
当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成され、遺伝子医薬品の開発、新規ベクター技術の研究開発を進めております。当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は、以下の通りです。

<当社とグループ各社の事業における位置付け>

名称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品の開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
ジェノメディア株式会社	遺伝子治療用ベクター及びDDS()の研究開発、新規有用遺伝子及び分子の探索、遺伝子機能解析

DDS・・・Drug Delivery System(ドラッグデリバリーシステム)

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 主要プロジェクト

当社グループは、3つの主要プロジェクトを中心として事業展開しております。

HGF遺伝子治療薬

HGF(Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)は、肝臓の細胞を増やす因子として1984年に大阪大学大学院医学系研究科の中村敏一教授により発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGFの遺伝子を投与することで血管を新しく増やすことができることが1995年に大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授により明らかにされました。

当社は、血管が詰まり血流が悪くなっている虚血性疾患に対して、血管を新生するというこれまでにない治療薬を目指し、HGF遺伝子治療薬の開発を進めております。

a) 対象疾患

血管が詰まることにより生じる病気には、例えば、糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならなくなる末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やバージャー病)や、心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)があります。これらの病気に対しては、重症になると、薬物療法のほか、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術を施しますが、それでも十分に回復しない場合があります。

HGF遺伝子治療薬は、こうした他に治療法がなく、足を切断せざるを得ない重症例に対しても効果が期待され、注射という簡便な方法で血管を新生させ治療することを目指しております。当社グループでは、まず、従来の治療法では十分に回復しない重症例を対象に開発を進めることにしております。

b) 技術導入の概況

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の開発にあたって、三菱ウェルファーマ株式会社からHGF遺伝子の物質特許について実施権の許諾を受けております。また、住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一氏からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するHGF遺伝子治療薬が上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。

また、HGF遺伝子治療薬の投与に関して、米国のリサーチ コーポレーション テクノロジー インク、アイオワ大学及び他1社から、それぞれ必要な特許実施権の許諾を受けており、今後も、その実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉を行う予定となっております。

c) 研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域における開発を進めております。

血管新生療法は、米国では、VEGF(Vascular Endothelial Growth Factor、血管内皮細胞増殖因子)やFGF(Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)等を用いた遺伝子治療の臨床試験が行われ、血流が回復して足の切断を免れた症例が報告されております。

HGFは、これら競合の遺伝子治療薬より血管新生作用が強いことが動物実験で示されており、しかもVEGFで見られる浮腫の副作用が見られてないことから、有効性と安全性の両面で競合品と差別化できると考えております。

なお、当社グループは、末梢性血管疾患領域において、米国で平成15年4月から第 相臨床試験を開始し、日本でも、平成16年3月に多施設二重盲検試験を第 相臨床試験として開始しております。また、虚血性心疾患領域においても、平成16年11月に米国で第 相臨床試験を開始しております。

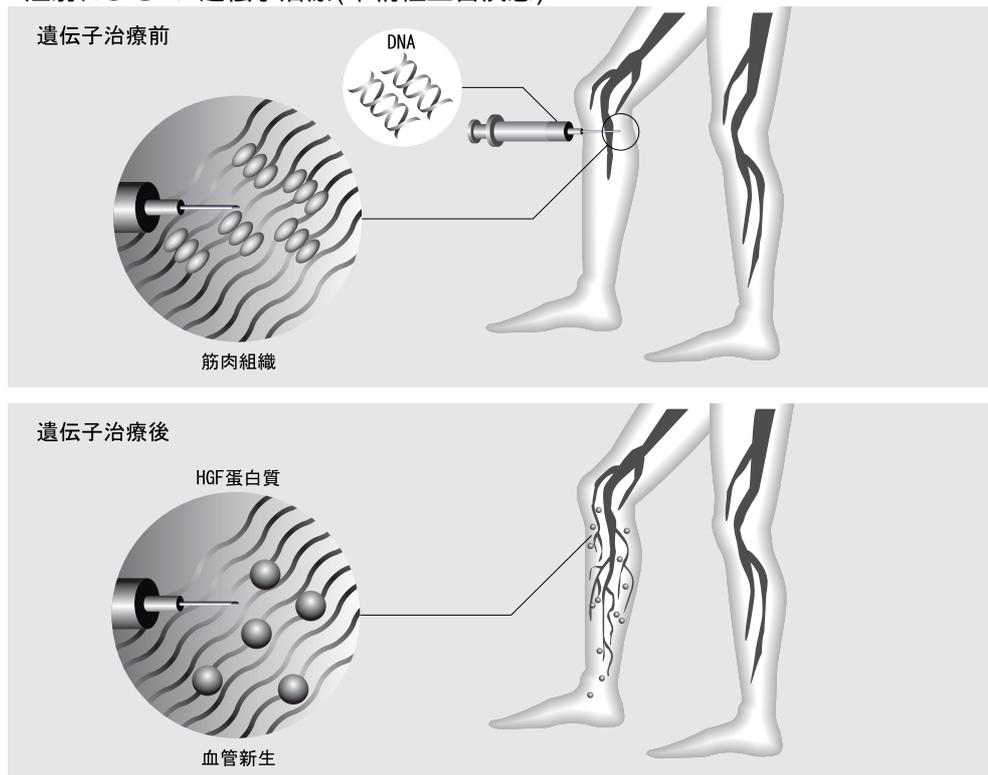
d) 製造体制

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の治験薬は自社で製造しておらず、欧米企業に委託しております。

e) 販売体制

平成13年1月に、当社グループは、HGF遺伝子治療薬に関して末梢性血管疾患の国内独占的販売権を第一製薬株式会社に付与しております。また、平成14年4月に、第一製薬株式会社に対して、末梢性血管疾患の独占的販売権付与の地域を米国及び欧州に拡大するとともに、虚血性心疾患についても日本、米国及び欧州での独占的販売権を付与しております。

<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



NF- κ Bデコイオリゴ

遺伝子医薬には大きく分けると二つの方法があります。一つは、HGF遺伝子治療薬のように遺伝子そのものを利用するもの、もう一つは核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものではなく、遺伝子の構成成分の一部のみを使うため人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしております。

デコイはこの核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに結合してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸(DNA)を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに結合することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF- κ Bは、免疫反応を強める遺伝子のスイッチである転写因子で、このNF- κ Bに対するデコイを作成することで過剰な免疫反応を原因とする病気を治療することが期待されております。

a) 対象疾患

NF- κ Bデコイオリゴの対象となる病気には、過剰な免疫反応を原因とするアトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチなどがあります。これら病気では、免疫反応を強める遺伝子が過剰に働いており、NF- κ Bデコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節することで、病気の治療を期待することができます。

b) 技術導入の概況

当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの開発にあたって、藤沢薬品工業株式会社及び当社取締役森下竜一氏からNF- κ Bデコイオリゴに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF- κ Bデコイオリゴが上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。さらに今後も、その実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉をしていく予定です。

c) 研究開発の概況

NF- κ Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血

管再狭窄予防領域において、前臨床試験を進めております。関節リウマチ及び変形性関節症領域については、平成14年8月に生化学工業株式会社と共同開発契約を締結し、これに基づいて研究開発を進めております。

d) 製造体制

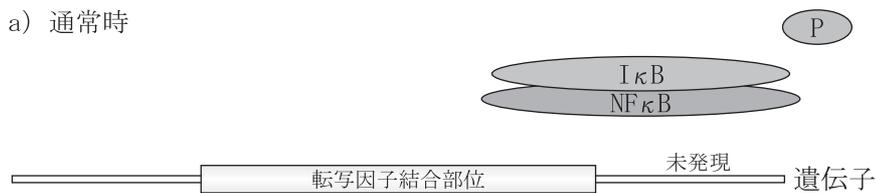
当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの研究用原薬は自社で製造しておらず、欧米企業に委託しております。

e) 販売体制

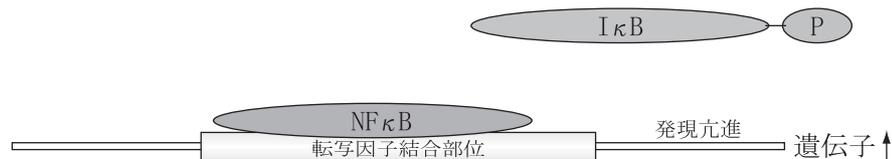
当社グループでは、平成15年5月に、血管再狭窄を予防する目的でNF- κ Bデコイオリゴを用いるステントの開発、製造、販売に関する独占的ライセンス契約を株式会社グッドマンと締結しております。

< NF- κ Bデコイオリゴの作用原理 >

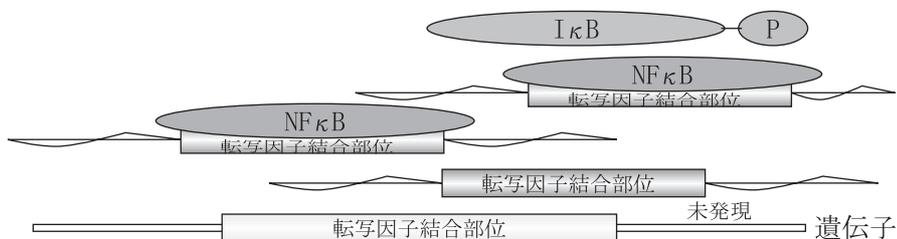
a) 通常時



b) 発現時



c) デコイ投与による発現停止



HVJ-E非ウイルス性ベクター

遺伝子が体内でうまく働くためには、細胞の中に入らなければなりません。遺伝子は、そのまま細胞に近づくことはできても、細胞の中に入っていくことはできません。遺伝子治療薬には、細胞の膜を突破し、細胞の中に遺伝子を運ぶ役目をする優れたベクター(運び屋)が必要になります。

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950年代に日本で発見されたウイルスです。このHVJのなかのゲノムを全て除去し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E非ウイルス性ベクターです。

a) 用途

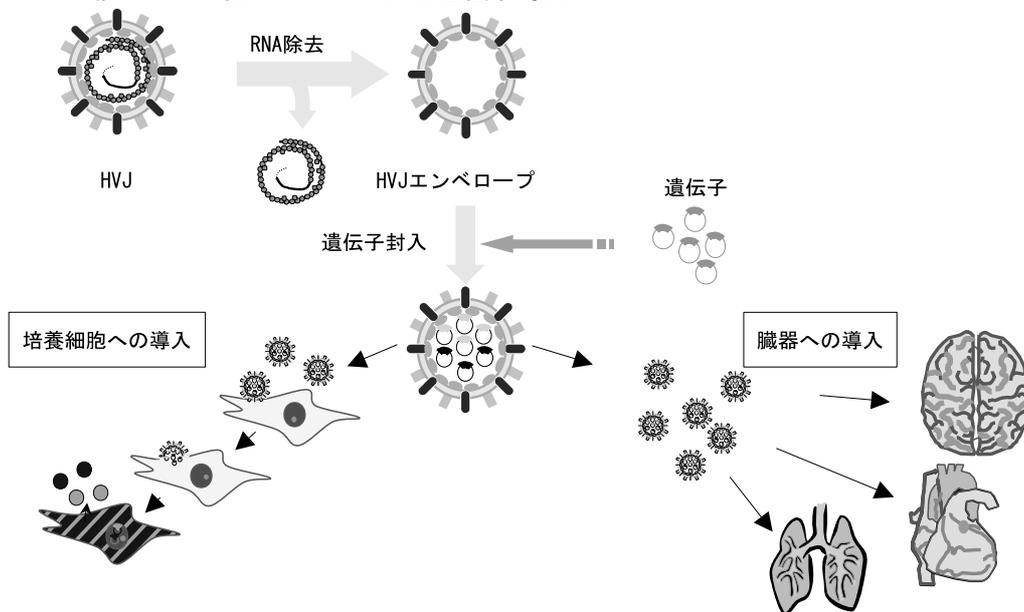
HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。遺伝子治療に用いるベクターは、主にウイルス性ベクターと非ウイルス性ベクターに分けられます。ウイルスの感染能力を利用するウイルス性ベクターは、

導入効率は高いが安全性の面に問題があり、脂質材料などによる非ウイルス性ベクターは、安全性は高いものの導入効率の面に問題がありました。HVJ-E非ウイルス性ベクターは既存ベクターの持つこれらの問題点が解決されているため、汎用性が高く、世界をリードするベクターになる可能性があります。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、さらに低分子化合物など従来からある医薬品の薬剤吸収を向上するDDSとして有効である可能性があります。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで新規有用遺伝子を見つけることができます。HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞融合作用があることから、高い効率で、しかも迅速に遺伝子を運び込むことができます。さらに、ウイルスのゲノムが全て除去されていることから、ヒトに対する安全性も高く、一度に大量の遺伝子を封入することもできます。このため、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子機能解析のツールとしても有力な手段です。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



b) 技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの開発にあたって、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発する当該特許を利用した製品が発売された後に、売上高に応じて支払う予定になっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のプリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

c) 研究開発の概況

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、遺伝子治療やDDSとして医薬品分野に応用する研究開発を実施しております。その一環として池田ラボにおいて、GMP(Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)に準拠したHVJ-E非ウイルス性ベクター製造用パイロットプラントを用いて、マスターセルバンク及びマスターウイルスバンクの作製を行いました。

また、遺伝子探索研究としては、大阪大学大学院医学系研究科金田安史教授及び産業技術総合研究所関西センターと共同で開発しておりました高速遺伝子機能解析デバイスが完成し、同デバイスを用いた新規遺伝子の探索研究や、遺伝子診断薬のシーズ探索により新規有用遺伝子の同定を実施しております。

d) 製造販売体制

平成12年8月、当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占の実施権を石原産業株式会社に許諾する契約を締結しております。これに基づいて、平成14年4月より石原産業株式会社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE[®]」が発売されております。

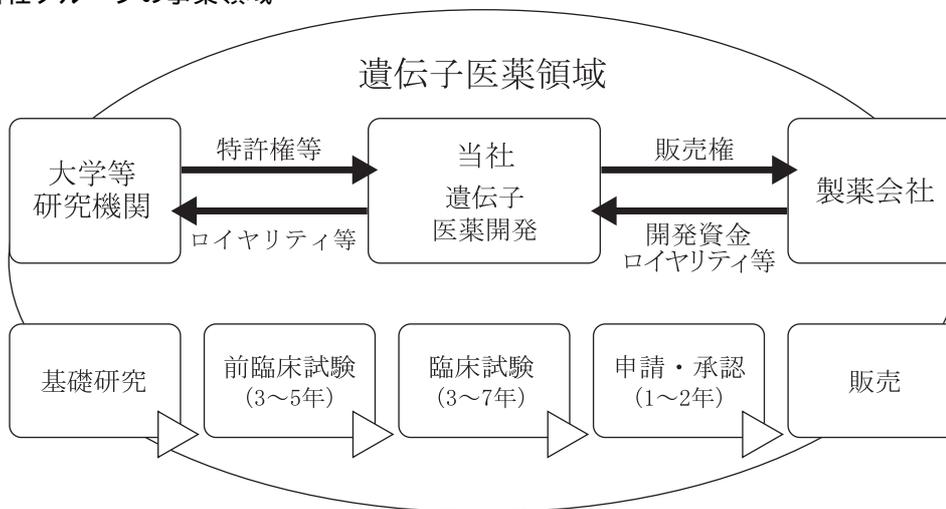
(注) 「GenomONE[®]」は石原産業株式会社の商標です。

(2) ビジネスモデル

当社グループでは、以下のビジネスモデルに沿って事業を進めてまいります。

第一に、当社の事業は、遺伝子医薬を中心とする事業展開です。当社設立の経緯は、大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授がHGF遺伝子を治療薬として使うために特許を申請し、大手製薬企業による開発を期待したものの、世界でも新しい領域である遺伝子治療薬に手を出す企業がなく、やむなく「自分で起業するしかない」と決断するに至ったことによります。遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にもノウハウがなく、手を出しにくい分野です。当社としては、現在の3つの主要プロジェクトに続いて、国内外で生まれた研究成果などをもとに新規プロジェクトを積極的に立ち上げ、遺伝子医薬領域における事業基盤を早期に固めることに努めてまいります。

< 当社グループの事業領域 >



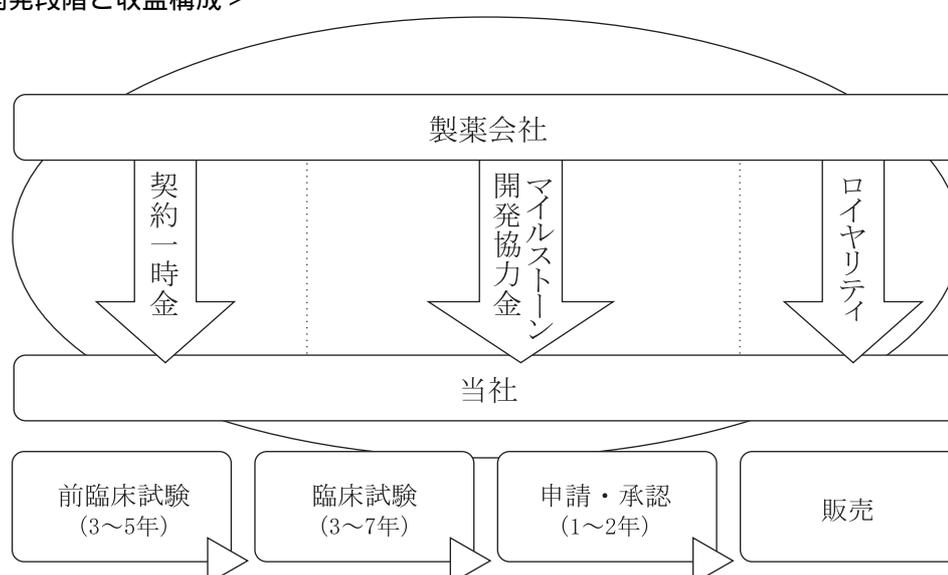
< 一般的な新薬開発のプロセスと期間 >

プロセス	期間	内容
基礎研究	2 ~ 3 年	新規物質の創製及び候補物質の絞り込み
前臨床試験	3 ~ 5 年	実験動物を用いて、有効性及び安全性を確認する試験
臨床試験	3 ~ 7 年	第 相：少数健康人を対象にして、安全性及び薬物動態を確認する試験 第 相：少数患者を対象にして、有効性及び安全性を確認する試験 第 相：多数患者を対象にして、既存薬との比較により有効性及び安全性を確認する試験
申請・承認	1 ~ 2 年	国(厚生労働省)による審査

第二に、医薬品の開発リスクを提携戦略により低減することです。医薬品開発は、一般に多額の資金と長い時間が必要とされ、しかも全てが予定通りに進むとは限りません。このため、当社は、提携先から開発協力金を受け取り、財務面でのリスクを回避しながら開発を進めるという提携モデルを基本としております。既にHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域については第一製薬株式会社と、また、NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症領域については生化学工業株式会社と、それぞれ提携関係を構築し、開発協力金を受け取りながら開発を進めております。他のプロジェクトについても、このような業務提携を結び、財務リスクを低減することを目指してまいります。

なお、当社グループの利益が本格的に拡大するのは、現在開発している新薬が上市され、提携先からロイヤリティの支払いを受ける時期になる予定です。現時点では、新薬開発によるロイヤリティは計上されておらず、当社グループの主な収益源は、今後数年間に亘って契約一時金、マイルストーン及び開発協力金となる予定です。

< 開発段階と収益構成 >



< 主な収益内容について >

収益	内容
契約一時金	契約締結時に受け取る収益
開発協力金	研究開発に対する経済的援助として受け取る収益
マイルストーン	研究開発の進捗(予め設定されたイベント達成)により受け取る収益
ロイヤリティ	製品上市後に販売額の一定比率を受け取る収益

(3) 事業別の内容

医薬品事業

医薬品事業は、HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴの開発に関して提携先から得られる収益によって構成されております。

HGF遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域の日本、米国及び欧州における販売に関して第一製薬株式会社と提携しております。これに基づいて、当社グループは、今後も、各領域及び各地域における開発の進捗次第で、開発協力金やマイルストーンを得ることができます。さらに、将来、製品が上市された際には、売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

NF Bデコイオリゴに関しては、関節リウマチ及び変形性関節症領域において、生化学工業株式会社と共同開発契約を締結しております。血管再狭窄予防領域に関しては、株式会社グッドマン

と薬剤放出ステントにNF Bデコイオリゴを用いる独占的ライセンス契約を締結しております。これらに基づいて、当社グループは、今後も各領域及び各地域における開発の進捗次第で、両社から開発協力金やマイルストーンを得ることができます。さらに、将来、製品が上市された際には、売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

研究用試薬事業

HVJ-E非ウイルス性ベクターに関しては、石原産業株式会社に遺伝子機能解析用試薬キットの製造、使用及び販売についての全世界における独占的ライセンスを供与しております。これに基づいて、当社グループは、遺伝子機能解析用試薬キットの売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

また、NF Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しております。これらに基づいて、当社グループは、デコイ型核酸の試薬売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

その他

医薬品事業、研究用試薬事業のほか、当社グループは、研究調査の受託事業等を実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) アンジェス インク	Rockville, MD, U.S.A	100千米ドル	米国での遺伝 子医薬品の臨 床開発	100.0		・ 役員の兼任 当社役員 3名 ・ 業務委託
アンジェス ユーロ リミテッド	Croydon, Surrey, UK	50千英ポンド	欧州での遺伝 子医薬品の臨 床開発	100.0		・ 役員の兼任 当社役員 2名 ・ 業務委託
ジェノメディア株式会社	大阪府茨木市	196,250千円	DDSの研究開 発・遺伝子機 能解析	61.6		・ 役員の兼任 当社役員 2名 ・ 業務委託 ・ 債務保証(リース債務)

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成16年12月31日現在

事業別	従業員数(名)
医薬品	50(11)
研究用試薬	13(4)
その他	()
全社(共通)	19(6)
合計	82(21)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業開発部門及び管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52(16)	38.6	2.3	7,548,738

(注) 1 従業員数は、他社から当社の出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や資本ストック調整の進展を受けて設備投資が増加しているものの、輸出はEU向けが弱含みとなっていることから、景気の回復は緩やかになっております。先行きについては、為替相場や原油価格の動向等の影響を懸念する向きもありますが、雇用情勢や企業収益が改善していることから、引き続き景気の回復が続くことが見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していること、外資系企業の攻勢が続いていることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当連結会計年度の事業収益は26億96百万円(前年同期比2億42百万円(9.9%)の増収)となりました。医薬品事業については、HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めましたが、これらに対して、提携先の第一製薬株式会社、生化学工業株式会社及び株式会社グッドマンから、開発協力金及びマイルストーンを受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

当連結会計年度における研究開発費は36億79百万円(前年同期比8億71百万円(31.0%)の増加)となりました。対事業収益比率は136.4%です。研究開発の詳細は本報告書「第一部 企業情報 第2事業の状況 6 研究開発活動」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は15億61百万円(前連結会計年度の営業損失は9億48百万円)となりました。

提携先負担によるHGF遺伝子治療薬の研究開発に加え、臨床試験開始に向けたNF Bデコイオリゴの本格的な前臨床試験やHVJ-E非ウイルス性ベクターの臨床応用のための研究開発を自社負担により進めた結果、研究開発費が8億71百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度の経常損失は営業損失の増加により15億58百万円(前連結会計年度の経常損失は9億53百万円)となりました。

当期純損失は経常損失の増加に加えて、連結子会社ジェノメディア株式会社の第三者割当増資により同社に対する当社の持分が減少したことに伴い特別利益(持分変動利益)を計上した一方で、研究所移転に伴う固定資産除却損を計上した結果、15億41百万円(前連結会計年度の当期純損失は9億78百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ24億31百万円増加し、70億3百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億33百万円(前年同期比7億44百万円の減少)となり

ました。研究開発の進展により税金等調整前当期純損失が15億40百万円となり、前連結会計年度と比べて5億62百万円増加(前連結会計年度の税金等調整前当期純損失は9億78百万円)したことにより前連結会計年度より減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億62百万円(前年同期比74億46百万円の増加)となりました。前連結会計年度に預け入れた定期預金15億円を戻し入れ、前連結会計年度に購入した債券23億円を当連結会計年度に償還したことにより、前連結会計年度より増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億99百万円(前年同期比50億27百万円の減少)となりました。前連結会計年度は公募増資等により、株式の発行による収入が59億27百万円ありましたが、当連結会計年度は公募増資をしておりませんので、前連結会計年度より減少しております。当連結会計年度はストックオプションの行使による収入7億38百万円と連結子会社 ジェノメディア株式会社の第三者割当増資に伴う少数株主への株式発行による収入1億61百万円を計上しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	2,676,962	13.0
研究用試薬	4,638	35.8
その他	64,754	55.1
合計	2,746,354	9.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品				
研究用試薬				
その他	74,473	16.6	108,628	7.9
合計	74,473	16.6	108,628	7.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	2,600,699	11.4
研究用試薬	4,638	35.8
その他	90,961	20.8
合計	2,696,299	9.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	2,235,647	91.1	2,587,071	96.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) 現状事業の強化

当社グループは、HGF遺伝子治療薬、NF Bデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの3つの主要プロジェクトを確実に進め、事業化することが最も重要な課題であると考えております。

HGF遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患領域において、日本で第 相、米国で第 相臨床試験、虚血性心疾患領域においても、米国で第 相臨床試験を進めております。これらの治験を着実に進め、早期に上市できるよう努めてまいります。

次に、NF Bデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎領域などの前臨床試験を進めております。HGF遺伝子治療薬に続いて、早期に臨床試験が開始できるよう研究開発を進めてまいります。

HVJ-E非ウイルス性ベクターに関しては、石原産業株式会社と提携し、遺伝子機能解析用試薬の商品化をいたしました。この試薬に続く事業化に向けて、連結子会社ジェノメディア株式会社において、遺伝子探索やDDS領域における研究開発を進めてまいります。

上記の現状事業の強化のため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実や研究所施設への設備投資を行う方針です。

(2) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、上記の3つの主要プロジェクトを着実に進めることが最重要課題と考えておりますが、医薬品の開発リスクを分散するためには、これらに続く新規プロジェクトを立ち上げ、開発ポートフォリオを充実させることが課題と考えております。

この課題に関しては、まず、全国の大学などの新しいシーズを調査し、その権利を確保することで、産学連携による新規プロジェクトを立ち上げていく方針です。

当社は、平成11年に大阪大学医学部の研究成果を事業化するために設立された、いわゆる大学発ベンチャーで、起業にあたっては、遺伝子医薬品に関する3つのシーズをもとに事業を立ち上げており、現在も大阪大学医学部との産学連携によってそれぞれのシーズの実用化及び事業化を図っております。一方で、これらに続く新しいシーズに関しては、大阪大学医学部のみならず、全国の大学などの研究成果を調査し、事業化の可能性を検討してまいりました。

その一環として、平成16年6月、東京大学医学部附属病院が平成18年に設置することを予定している「22世紀医療センター」への参画が決定し、当社は、同センターに寄附講座を設け、遺伝子治療及び細胞治療薬などによる心血管疾患領域の新しい治療法の開発をすることになりました。これによって、新しいシーズの確保と事業化の機会が飛躍的に広がると考えております。

その一方で、当社グループは、海外の製薬会社やバイオベンチャーから技術導入を行い、新規プロジェクトとして、国内で開発及び販売をすることも検討しております。

このため、平成16年3月、当社グループは、ライセンス活動を本格化するため、米国西海岸カリフォルニア州サンジエゴに海外拠点を設置いたしました。カリフォルニア州は、米国バイオベンチャーの発祥の地であり、二十余年に亘って世界のバイオ産業のメッカとしてもその機能と存在を示してきた土地柄であります。当社グループは、今後、特に遺伝子治療薬や核酸医薬などの遺伝子医薬領域を中心にプロダクトラインの充実を目指してまいります。

(3) 海外開発体制の強化

HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者があり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場の大きい海外での事業展開が課題になります。

このため、欧米での臨床開発を行うことを目的に平成13年10月に米国メリーランド州にアンジェス インクを設立し、平成14年6月には、英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッドを設立しました。(アンジェス ユーロ リミテッドは英国サリー州に移転しております。)

HGF遺伝子治療薬の開発においては、アンジェス インクが、平成15年4月から末梢性血管疾患領域の第 相臨床試験を進めておりますが、これに続いて平成16年11月から虚血性心疾患領域でも第 相臨床試験を開始いたしました。今後も人材の充実など両社の基盤を強化し、海外での開発体制の強化に努めてまいります。

(4) 資金調達の実施

当社グループは、事業規模拡大に伴い、研究開発力の充実を目指した技術導入、設備投資及び運転資金などの資金需要が予想され、そのための資金調達が課題となります。このため、株式上場以降の2度の公募増資などにより103億34百万円を調達いたしました。さらに当社グループとしては、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資等、研究開発投資などの事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」等にも記載しておりますので、併せてご参照ください。将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、生まれながらにして免疫が正常に働かない遺伝病のADA 欠損症が対象となりました。その後は、遺伝病のみならず、有効な治療法がない癌やHIVなどに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。日本でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象に初めて遺伝子治療が実施され、その後、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象に遺伝子治療が実施されております。以上のように、1990年に世界で初めての遺伝子治療が行われてから現在まで、遺伝子治療の歴史は15年になり、世界で4000人以上が遺伝子治療を受けたこととなります。

しかしながら、遺伝子治療は、現段階では未知のリスクを否定できないと考えられており、全ての病気が対象になるわけではありません。対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限定されております。

遺伝子治療が有効と考えられる疾患には、主に一つの遺伝子が欠損していることが原因である遺伝病があります。遺伝病は、遺伝子治療によって正常な遺伝子を補うことができるため、治療効果が期待しやすい疾患であると考えられております。

次に、従来の治療法では十分な治療効果が得られていない多くの癌は、新しい治療法である遺伝子治療に期待が集まっている疾患領域です。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与方法や、患者のリンパ球に免疫を強める遺伝子を組込んで体内に戻して癌を攻撃させる方法などが研究されております。

さらに最近では、その他、血管の病気や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄

養を送る冠状動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患に対する血管新生療法では、良好な成績が得られつつあると報告されております。虚血性疾患は世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

しかしながら、いずれの遺伝子治療薬も、現在は研究開発の段階にあり、日本はもとより欧米でも上市されたものではありません。

(2) 会社の事業内容について

当社の沿革

a) 設立に至った経緯

当社は、平成11年12月に大阪大学大学院医学系研究科寄附講座教授で当社取締役の森下竜一氏が中心となって、大学を始めとした研究機関で行っている遺伝子治療の基礎研究を発展させ、医薬品として商業化させるための研究開発を行うことを目的として設立した会社です。

b) 社歴が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立した社歴が短い会社です。そのため、期間業績比較を行うためには十分な財務数値が得られない上、現時点で発売した新薬がなく、全て創薬の研究開発段階にあるため、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

c) 設立以来の業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次		第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
(1) 連結経営指標等					
事業収益	(千円)	1,300,674	1,794,715	2,453,440	2,696,299
経常利益又は経常損失()	(千円)	277,606	555,407	953,947	1,558,989
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	142,606	560,008	978,440	1,541,472
純資産額	(千円)	1,507,966	4,477,585	9,454,332	8,656,525
総資産額	(千円)	1,965,854	5,633,275	10,974,124	10,009,364
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,621	731,505	689,062	1,433,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,816	241,593	4,484,790	2,962,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,339,788	3,506,737	5,927,663	899,705
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,299,414	3,829,508	4,572,021	7,003,451
(2) 個別経営指標等					
事業収益	(千円)	1,300,674	1,794,715	2,452,246	2,669,149
経常利益又は経常損失()	(千円)	281,587	552,414	958,821	1,536,139
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	146,587	558,859	986,930	1,584,156
資本金	(千円)	700,903	1,802,547	4,784,341	5,156,314
純資産額	(千円)	1,511,364	4,486,924	9,461,624	8,622,471
総資産額	(千円)	1,969,087	5,646,259	10,829,781	9,672,593

(注) 事業収益には消費税等は含まれておりません。

当社グループは、新薬の研究開発体制及び進捗管理の充実に努め、現状の事業計画を進めて、将来の利益拡大を目指す計画であります。

しかしながら、上記記載のように、第4期、第5期及び第6期において経常損失を計上しており、当社グループが将来において当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、第4期、第5期及び第6期において営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、将来において営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

研究開発活動について

当社グループにおける研究開発は、当社の研究開発本部を中心に推進されております。平成16年12月31日現在、研究開発スタッフは63名にのぼり、これは総従業員の約77%に当たります。

当社グループの第5期連結会計年度及び第6期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ28億7百万円及び36億79百万円、事業収益比率はそれぞれ114.4%、136.4%であり、事業収益に占める研究開発費は多額であります。一般に新薬の開発には臨床試験だけでも3～7年間という長期間を要しますが、将来研究開発の十分な成果があがる保証はありません。

技術導入について

当社グループは積極的に特許権の譲受又は実施権の取得による技術導入を行っており、今後も行っていく方針です。しかしながら、将来的に当社グループが必要と考える特許権の譲受又は実施権の取得が想定通りに行われない場合、あるいは、取得がなされてもこれらの譲受又は実施権の対価の支払負担の増加等が大きい場合などには、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造体制について

当社グループは、HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴの医薬品開発のための治験薬等は、自社で製造しておらず、それぞれ1社の欧米企業に製造を委託しております。今後も、これら医薬品開発及び発売後においても製造を外注する方針ですが、これら外注先が治験薬や製剤等を当社グループへ継続的に供給する保証はありません。従いまして、将来、何らかの要因により、当社グループが予定通り治験薬や製剤等を確保できない場合、医薬品開発に遅れが生じる、あるいは上市後に販売ができない等、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は、第一製薬株式会社への依存度が高く、第5期連結会計年度及び第6期連結会計年度の同社に対する販売は、当社グループの事業収益のそれぞれ91.1%及び96.0%を占めております。第一製薬株式会社との取引は、平成13年1月及び平成14年4月に同社と日本、米国及び欧州におけるHGF遺伝子治療薬に関する独占的販売契約を締結したことによります。

これらの契約は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載した契約期間において有効であります。しかしながら、今後、第一製薬株式会社が当社グループとの取引を継続的に行う保証はありません。従いまして、同社の当社グループとの取引方針の変更、収益動向の変化又は事業活動の停止などにより当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

相手先	第5期連結会計年度		第6期連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	2,235,647	91.1	2,587,071	96.0

(3) 今後の事業展開について

対処すべき課題について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして対処すべき課題として、「現状事業の強化」、「新規プロジェクトの立ち上げ」、「海外開発体制の強化」及び「資金調達の実施」を考えております。この詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

M&Aの実施

当社グループは、上記(3)に記載の通り、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、海外開発体制の強化及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくことにしておりますが、その目的を達成するための一つ的手段として、M&A(Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

競合について

当社グループが開発している遺伝子医薬品の対象患者は、日本のみならず米国や欧州でも非常に多く潜在市場も大きいと考えております。このため、当社グループの開発品は、世界の製薬会社及びバイオベンチャーとの競合状態にあります。当社グループとしては、早期に新薬を開発、発売することを目指しておりますが、競合他社がより優位性の高い製品を当社グループより先に発売した場合、当社グループが新薬を発売しても期待通りの収益をあげることができない可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約等

当社のビジネス展開上、重要と思われる契約の内容を「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。なお、当社グループは、これらの契約に関して、いずれも当社グループ事業の根幹に関わる重要な契約であると認識しております。したがって、当該契約の破棄が行われた場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合及び契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの組織体制について

人材の確保について

当社グループの競争力の中核は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループは平成16年12月31日現在で、取締役5名、監査役3名、従業員82名の小規模組織です。

当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、急激な規模の拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英氏です。同氏は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、同氏を補佐する形で、研究開発業務においては取締役副社長小谷均氏及び取締役森下竜一氏が、管理業務においては取締役中塚琢磨氏が、それぞれ当社グループの業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループではこれらの代表取締役及び取締役に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの代表取締役及び取締役への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの代表取締役及び取締役が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループの特許戦略

当社グループが現在展開している事業である3つのプロジェクト、すなわちHGF遺伝子治療薬、NF Bデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録(出願)状況
HGF遺伝子治療薬	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	三菱ウェルファーマ株式会社(注)	日本、米国他8カ国にて成立しております。
HGF遺伝子治療薬	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、豪州、台湾など一部の地域にて成立しております。 欧州(EP)、中国、他の地域にて出願中であります。
NF Bデコイオリゴ	NF Bに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国にて成立しておりますが、現在再審査中であります。 日本においては、虚血性疾患・臓器移植・癌などについて成立しております。欧州(EP)にて出願中であります。
HVJ-E非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本、米国他の地域にて出願中であり、豪州において成立しております。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

平成16年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、当社が保有するNF Bデコイオリゴに関する特許出願については、米国において成立済の他社関連特許があり、当社はその実施許諾を得るべく交渉予定であります。さらに、米国と欧州において、当社が保有するNF Bデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立していません。また、当社の特許出願のうち米国で成立した特許(USP6262033)については、現在第三者の手により再審査の請求がなされていますが、当社グループとしては当社が保有する特許が取り消される可能性は低いと考えております。これらの他社関連特許出願の成否や、再審査の帰趨によっては、当社が現在展開している3つのプロジェクトの一つである炎症性疾患を対象としたNF Bデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、HGF遺伝子治療薬の投与方法に関して、現在も、米国の特許権者より、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を得るべく交渉中ですが、この交渉が円滑に進まない場合は、当社のHGF遺伝子治療薬事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識していません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

(7) 製造物責任のリスクについて

医薬品の設計、開発及び製造には、製造物責任賠償のリスクが内在しております。当社グループは、開発したいずれかの医薬品が健康障害を引き起こし、又は臨床試験、製造、営業もしくは販売において不適当な点が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、例えかかる請求が認められなかったとしても、製造物責任請求が与えるネガティブなイメージにより、当社グループ及び当社グループの医薬品に対する信頼に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(8) 薬事法その他の記載について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、研究開発の段階においても薬事法の規制を受けております。

薬事法は、国際的な整合性や科学技術の進展、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえて見直され、改正されてまいりましたが、平成17年4月1日、改正薬事法が完全施行されます。今回の薬事法改正は、バイオ・ゲノム、ナノテク等の科学技術・産業技術の進歩、医薬品産業界のグローバル化に対応する国際整合性を見据えた21世紀対応の薬事制度への転換を意図しております。具体的な視点としては、市販後安全対策の充実 企業の安全対策責任の明確化 と、承認・許可制度の見直し 国際整合性を踏まえた医薬品承認制度の見直し が挙げられます。

改正薬事法により、医薬品の承認・許可制度が抜本的に改正されます。すなわち、従来の製造行為に着目した「製造承認」から販売行為に着目した「製造販売承認」制度に移行します。「製造販売承認」制度は、市場に対する企業の責務の強化と柔軟性のある規制であり、企業の市販後安全対策・品質確保の責務が強化される一方で、アウトソーシング(全面委受託)も含めた製造管理・品質管理の確保による品質保証体制が可能となり、製造を他社へ委託することにより、当社のように、

自らが製造所(工場)を有さない企業が新医薬品の製造販売承認を取得し、製品を市場へ出荷することが可能となります。ただし、その一方で、製造販売承認申請を行うに際して、当社は、薬事法で規定される許可要件を整え、医薬品製造販売業者としての許可を取得する必要があります。

当社グループは、日本国内において、HGF遺伝子治療薬及びNF B デコイオリゴそれぞれについて、いくつかの適応症を対象に、臨床試験もしくは研究開発を行っております。米国においてもHGF遺伝子治療薬の臨床試験を実施しており、欧州においても開発拠点を確保すべく、現地法人の体制を整備しているところです。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。とりわけ、当社の開発品目は、過去に承認前例のない新規のものなので、承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、それらのデータから、医薬品としての有用性が示すことができるか、といった今後の開発動向や開発展開に依存しております。これは日本に限らず、米国や欧州の場合でも同様なことが言えます。また、試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方、当社グループは、改正薬事法を見据え、製造販売業許可取得のための社内体制の整備を進めておりますが、許可権者による調査の結果、許可要件を満たしていないと判断され、計画どおりに製造販売業許可が取得できず、ひいては、医薬品の製造販売承認も取得できないといった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者との取引について

該当事項はありません。

(10) 配当政策について

当社の事業のステージは、現時点では創薬における先行投資の段階にあることから、利益配当は実施しておりません。

当社グループは研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、当面は、利益配当は実施せず、内部留保に努め、研究開発資金の確保を優先する方針です。しかしながら、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、将来、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当も検討する所存です。

(11) 新株引受権及び新株予約権の付与(ストックオプション)制度について

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権等は平成16年12月31日現在で合計14,377個となり、発行済株式数の14.7%となっております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保及び社員の業績向上へのインセンティブのために、同様のストックオプション付与を継続して実施していくことを検討しております。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
三菱ウェルファーマ株式会社	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
リサーチ コーポレーション テクノロジー インク(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年11月16日から、本特許権の満了日
アイオワ大学(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年12月25日から、本特許権の満了日
藤沢薬品工業株式会社	NF Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJエンベロープベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク(米国)	HVJリボソームに関する特許の独占的実施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日

(2) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一製薬株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野における米国及び欧州の独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、米国及び欧州各国のうち最後に発売された日から10年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

(3) 共同開発

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
生化学工業株式会社	NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野における共同開発契約(同注射剤の原則として国内における独占的製造・供給権の許諾、又、将来の事業化による利益及び損失を応分に享受又は負担)	契約一時金、マイルストーン及び開発協力金	平成14年8月19日から、開発完了日

(4) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJエンベロープベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占の実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
株式会社グッドマン	血管再狭窄予防を目的としたNF Bデコイオリゴのコーティング・ステントに関する独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成15年5月15日から、本件特許権すべての存続期間の満了日

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社の研究開発本部を中心に推進されております。平成16年12月31日現在、研究開発スタッフは63名にのぼり、これは総従業員の約77%に当たります。

当連結会計年度における研究開発費は36億79百万円(前年同期比 8億71百万円(31.0%)の増加)となりました。対事業収益比率は136.4%です。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両領域において、日米両国における臨床試験の実施あるいは準備を進めました。末梢性血管疾患領域においては、米国で第 相臨床試験を実施しておりますが、平成16年3月、日本でも、多施設二重盲検試験を第 相臨床試験として開始することができました。さらに、虚血性心疾患領域においては、平成16年11月、米国で第 相臨床試験を開始することができました。同領域では、日本でも早期に臨床試験を開始できるように準備を進めております。

なお、当社は、平成16年6月、虚血性疾患領域におけるHGF遺伝子治療薬の補助療法として、ネオケミア株式会社から炭酸ガス発生型創傷被覆材の導入をいたしました。この創傷被覆材を医療用具として開発し、末梢性血管疾患の合併症である虚血性潰瘍の治療に用い、虚血性疾患領域における製品ラインアップの充実を図ってまいります。

NF Bデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症及び血管再狭窄予防の各領域において薬効薬理試験を行いました。同時に臨床試験開始に向け本格的な安全性試験や原薬の安定性試験を進めております。さらに、DDS技術による効率的なNF Bデコイオリゴ投与方

法の研究も開始しております。

なお、アトピー性皮膚炎領域に関しては、平成17年から臨床試験を開始する準備を進めておりますが、同治療薬開発プロジェクトが独立行政法人医薬品医療機器総合機構からの委託事業として採択され、資金的なサポートが受けられることになりました。

また、乾癬に関しては、平成16年6月、株式会社島津製作所との間で、針無圧力注射器「シマジエット」を投与デバイスとして検討するための共同研究契約を締結いたしました。

また、株式会社ジーンデザインとの間で、次世代デコイ型核酸の共同開発に着手いたしました。デコイ型核酸などの核酸医薬は、血中において分解酵素により容易に分解されてしまうため、静脈投与ができず、局所投与できる疾患領域に用途が限定されておりました。このため、当社は、この共同開発により、静脈投与が可能な次世代デコイ型核酸に目処を付け、癌やIBD (Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)などの全身性疾患領域への進出を目指してまいります。

< 医薬品開発の状況 >

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第 相	第一製薬株式会社
		米国	第 相	
	虚血性心疾患	米国	第 相	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF Bデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。

まず、遺伝子探索研究としては、大阪大学大学院医学系研究科金田安史教授及び産業技術総合研究所関西センターと共同で開発しておりました高速遺伝子機能解析デバイスが完成し、同デバイスを用いた新規遺伝子の探索研究や、遺伝子診断薬のシーズ探索により、新しい有用遺伝子を同定することができました。

また、大阪大学、産業技術総合研究所関西センター及び三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発しております、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについても試作品を完成することができました。このシステムを利用したドラッグデザインサービスは、平成17年4月より開始する予定にしております。

DDSに応用する研究としては、バイオ医薬の開発に必要なヒト培養細胞のマスターセルバンク(MCB)とマスターウイルスバンク(MVB)の整備を完了いたしました。MCBは、遺伝子治療用ベクターの製造だけでなく、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、今後の新規バイオ事業の展開にも利用していく予定です。また、ワクチン製造用に応用できるウイルス精製技術の確立にも成功しております。

さらに、DDSとしてHVJ-E非ウイルス性ベクターを臨床応用するために薬効試験、安全性試験を進め、HVJ-E非ウイルス性ベクターが癌やIBD治療薬開発に応用できることがわかってまいりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載のとおりであります。連結財務諸表及び注記事項等の作成上、必要な会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

< 事業収益 >

事業別	第4期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第5期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品	1,728,975	96.3	2,335,203	95.2	2,600,699	96.4
研究用試薬	2,551	0.2	3,414	0.1	4,638	0.2
その他	63,188	3.5	114,823	4.7	90,961	3.4
合計	1,794,715	100.0	2,453,440	100.0	2,696,299	100.0

当連結会計年度の事業収益は26億96百万円(前年同期比2億42百万円(9.9%)の増収)となりました。

事業別では、HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴから構成される医薬品事業の割合が当連結会計年度において96.4%と極めて高く、加えて相手先別では第一製薬株式会社への依存度が高くなっております。当連結会計年度の同社に対する販売は、事業収益の91.1%であります。

研究用試薬事業は、HVJ-E非ウイルス性ベクターやNF Bデコイオリゴに関連した研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。事業収益に占める研究用試薬事業の割合は0.2%であります。

その他事業は、受託事業などから構成されております。事業収益に占める割合は3.4%であります。

当社グループは医薬品の開発リスクを提携戦略により低減するビジネスモデルを推進しており、提携先から得られる収益は契約一時金、マイルストーン、開発協力金及びロイヤリティからなります。当連結会計年度は契約一時金やマイルストーンが減少しておりますが、開発協力金が増加しており、前連結会計年度に比べて9.9%の増収になっております。

< 研究開発費 >

当連結会計年度における研究開発費は36億79百万円(前年同期比8億71百万円(31.0%)の増加)となりました。対事業収益比率は136.4%です。HGF遺伝子治療薬の臨床試験を日米で進めており、研究開発費は増加傾向にあります。当社のような研究開発型バイオベンチャーにとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も積極的な研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載のとおりであります。

< 販売費及び一般管理費 >

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は5億78百万円(前年同期比15百万円(2.6%)の減少)となりました。提携戦略を推し進めるためのライセンス関連費用や特許関連費用は増加しておりますが、管理業務の効率化を図りコスト削減を行った結果、販売費及び一般管理費は減少しております。

< 営業損失 >

当連結会計年度の営業損失は15億61百万円(前連結会計年度の営業損失は9億48百万円)となりました。

提携先負担によるHGF遺伝子治療薬の研究開発に加え、臨床試験開始に向けたNF Bデコイオリゴの本格的な前臨床試験やHVJ-E非ウイルス性ベクターの臨床応用のための研究開発を自社負担により進めた結果、研究開発費が8億71百万円増加したこと、また、上記記載のとおり契約一時金やマイルストーンが減少したこと等により損失が増加しております。

< 経常損失 >

当連結会計年度の経常損失は営業損失の増加により15億58百万円(前連結会計年度の経常損失は9億53百万円)となりました。

受取利息は主に一時的な資金運用のため投資した債券等から計上されたものです。還付消費税等は海外の付加価値税の還付により発生しております。

< 当期純損失 >

当期純損失は経常損失の増加に加えて、連結子会社ジェノメディア株式会社の第三者割当増資により同社に対する当社の持分が減少したことに伴い特別利益(持分変動利益)を計上した一方で、研究所移転に伴う固定資産除却損を計上した結果、15億41百万円(前連結会計年度の当期純損失は9億78百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は100億9百万円(前連結会計年度末比9億64百万円の減少)、負債は12億40百万円(前連結会計年度末比2億53百万円の減少)、株主資本は86億56百万円(前連結会計年度末比7億97百万円の減少)となりました。

資産においては研究開発投資に伴う支出などにより流動資産が11億7百万円減少しておりますが、特許実施権の取得や臨床試験関連業務のためのソフトウェアへの投資などにより固定資産は1億42百万円増加しております。

負債については事業収益の計上により前受金が減少しております。

当連結会計年度における流動比率は765.0%、当座比率は611.5%であり、現時点においては短期的な支払能力に問題はないものと判断しております。

株主資本はストックオプションの行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3億71百万円増加したものの、当期純損失が15億41百万円計上されたことなどにより減少しております。当連結会計年度における自己資本比率は86.5%であり、現時点では安定的な財務基盤を構築しているものと判断しております。

なお、キャッシュ・フローの状況については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 将来の見通し

事業の見通し

当社グループは、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

HGF遺伝子治療薬開発プロジェクトについては、日本における末梢性血管疾患の第 相臨床試験、米国における末梢性血管疾患の第 相臨床試験、米国における虚血性心疾患の第 相臨床試験の成就を最も重要なプロジェクトと位置づけております。また、新しい脳領域への挑戦としてパーキンソン病などの疾患についても、臨床開発への移行を前提に新しい展開を目指します。

NF Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎の臨床試験を開始する予定です。その他、関節リウマチや血管再狭窄予防等については提携先との共同開発を進める一方、乾癬その他の分野の研究開発については優先順位を踏まえた検討を進める予定です。

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、遺伝子機能解析を活用した医薬品のシーズ探索やドラッグデザインシステムの提供サービスを進め、また、DDSなど応用研究のための研究開発を炎症性腸疾患などの分野を対象に進めてまいります。

さらに、提携戦略に重点を置きながら、財務リスクの低減や事業基盤の拡大や安定に必要なパイプラインの拡充にも取り組み、海外を含めた他社製品の導入、他社との提携も積極的に進めてまいります。

以上、全体の研究開発の推進にあたっては企業価値の最大化を目標とし、資源の有効活用を図る観点から、開発プログラムの優先付けを行いつつ、検討・実施する予定です。また、研究開発や事業基盤の拡充を図るため、M&Aや企業提携についても選択肢の一つとして積極的に検討し、進めていく予定です。

業績の見通しについては、HGF遺伝子治療薬を中心とする開発協力金、新たな業務提携先からの契約一時金やマイルストーン等が期待できるものの、HGF遺伝子治療薬プロジェクトの研究開発の進捗状況や新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高い状況にあります。

見通しの前提及び見通しに関する注意事項

将来の見通しについては、当連結会計年度末において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、研究開発活動の拡充のため、当連結会計年度において総額169,888千円の設備投資を実施いたしました。主な投資としては当社の研究施設を池田ラボから彩都研究所へ移転したことに伴い、総額116,683千円の設備投資を実施しております。

なお、研究所を大阪府池田市から大阪府茨木市へ移転したことに伴い、移設ができない設備等43,026千円の除却損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	機械装置	工具器具備品	合計	
本社・彩都研究所 (大阪府茨木市)	研究用施設	22,841	309	91,241	114,392	19
東京支社 (東京都港区)	統括業務 施設	12,169		45,334	57,504	33
合計		35,011	309	136,576	171,897	52

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 本社・彩都研究所及び東京支社は賃借物件で、その概要は次のとおりです。

事業所名	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社・彩都研究所	1,065.00	38,340
東京支社	613.89	43,147

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
彩都 研究所	試験研究機器	1式	2年	6,466	4,258	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
彩都 研究所	試験研究機器	1式	4年	1,896	2,008	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
東京支社	サーバー等	1式	3年	1,328	439	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス

(2) 国内子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	機械装置	工具器具 備品	合計	
ジェノメディア 株式会社	池田ラボ (大阪府池田市)	研究用施設	25,097	9,953	6,276	41,327	15
合計			25,097	9,953	6,276	41,327	15

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 池田ラボは賃借物件で、その概要は次のとおりです。

事業所名	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
池田ラボ	779.90	11,225

- 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
池田ラボ	試験研究機器	1式	4年	40,497	78,112	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス

(3) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
アンジェス インク	本社 (米国メリーランド州)	統括業務 施設	64	6,111	6,175	13
合計			64	6,111	6,175	13

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	研究所(大阪府)	研究開発設備	367,000	160,000	自己資金	平成15年1月	平成18年12月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,976
計	246,976

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,780	98,864	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	97,780	98,864		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年8月3日)		
	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,753 40 (注)1	6,229 40 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月5日～ 平成23年6月30日 平成14年6月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年1月31日)		
	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,028 (注)1	2,548 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	588 (注) 1	455 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月30日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,452 (注) 1	1,406 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,447 5 (注) 2	1,401 5 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3 払込価額は、当社が株式分割等によりこの払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,925 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,925 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり891,785 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 891,785 資本組入額 445,893	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	591 (注) 1	1,427 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267 274 (注) 2 50	257 270 (注) 2 50 850
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 1株当たり280,396 (注) 3 1株当たり584,000	1株当たり280,396 1株当たり280,396 (注) 3 1株当たり584,000 1株当たり671,779
新株予約権の行使期間	平成16年4月10日～ 平成23年12月31日 平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 平成18年4月1日～ 平成25年12月31日	平成16年4月10日～ 平成23年12月31日 平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 平成18年4月1日～ 平成25年12月31日 平成18年4月1日～ 平成25年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198 発行価格 280,396 資本組入額 140,198 発行価格 584,000 資本組入額 292,000	発行価格 280,396 資本組入額 140,198 発行価格 280,396 資本組入額 140,198 発行価格 584,000 資本組入額 292,000 発行価格 671,779 資本組入額 335,890
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月18日 (注)1	660	880	33	11,033	33	33
平成12年6月10日 (注)2	2,640	3,520	132	11,165	132	165
平成12年12月6日 (注)3	339	3,859	16,950	28,115		165
平成13年5月16日 (注)4	11,577	15,436	1,157	29,272		165
平成13年5月22日 (注)5	46,308	61,744	4,630	33,903		165
平成13年12月21日 (注)6	5,000	66,744	667,000	700,903	667,000	667,165
平成14年9月25日 (注)7	15,265	82,009	973,143	1,674,046	2,150,075	2,817,240
平成14年9月26日 (注)8	40	82,049	1,000	1,675,046	1,000	2,818,240
平成14年10月22日 (注)9	2,000	84,049	127,500	1,802,547	281,700	3,099,940
平成15年10月3日 (注)10	8,200	92,249	2,930,147	4,732,694	2,930,147	6,030,087
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)11	1,665	93,914	51,647	4,784,341	51,647	6,081,734
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)12	3,866	97,780	371,973	5,156,314	371,973	6,453,707

- (注) 1 有償・株主割当(1:3) 660株 発行価格 100円 資本組入額 50円
 2 有償・株主割当(1:3) 2,640株 発行価格 100円 資本組入額 50円
 3 有償・第三者割当 339株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
 割当先 取締役4名、従業員7名、顧問先等28名
 4 有償・株主割当(1:3) 11,577株 発行価格 100円 資本組入額 100円
 5 有償・株主割当(1:3) 46,308株 発行価格 100円 資本組入額 100円
 6 有償・第三者割当 5,000株 発行価格 266,800円 資本組入額 133,400円
 割当先 取引先等21名
 7 有償・一般募集(ブックビルディング方式) 15,265株
 発行価格 220,000円 引受価額 204,600円 発行価額 127,500円 資本組入額 63,750円
 8 新株引受権の権利行使 40株
 9 オーバーアロットメントのための第三者割当 2,000株
 発行価格 220,000円 引受価額 204,600円 発行価額 127,500円 資本組入額 63,750円
 割当先 野村証券株式会社
 10 有償・一般募集(ブックビルディング方式) 8,200株
 発行価格 770,880円 引受価額 714,670円 発行価額 714,670円 資本組入額 357,335円
 11 新株引受権・新株予約権の権利行使 1,665株
 12 新株引受権・新株予約権の権利行使 3,866株
 13 平成17年1月1日から平成17年2月28日までの間に新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,084株、資本金が91,610千円及び資本準備金が91,610千円増加しております。
 14 平成17年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,986,650千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		8	12	223	30	12	16,434	16,707	
所有株式数 (株)		2,329	549	7,682	1,614	223	85,606	97,780	
所有株式数 の割合(%)		2.38	0.56	7.86	1.65	0.23	87.55	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下 竜一	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	12,570	12.85
中村 敏一	大阪府吹田市山田丘2-2	7,000	7.15
有限会社イー・シー・エス	東京都港区白金台3-16-13 オンコセラピー・サイエンス株式会社内	5,113	5.22
バイオフィロンティア・グロー バル投資事業組合 業務執行組合員 株式会社バイオフィロンティアパ ートナーズ	東京都中央区八重州2-3-14	3,305	3.38
森下 翔太	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,400	2.45
森下 真弓	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,400	2.45
富田 憲介	東京都港区白金台3-16-13 オンコセラピー・サイエンス株式会社内	2,065	2.11
小谷 均	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	1,985	2.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,697	1.73
小谷 希美子	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	1,600	1.63
計		40,135	41.04

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,697株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,780	97,732	
端株			
発行済株式総数	97,780		
総株主の議決権		97,732	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株48株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権48個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを下記株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年 8月 3日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年 8月 3日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 24名 認定支援者 1名及び2社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年 1月31日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年 1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 31名 認定支援者 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年 3月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 認定支援者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年 6月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年 6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 21名 当社及び当社子会社入社予定者 11名 社外の協力者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年 3月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社及び当社子会社従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年 3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年 3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2、3、4
新株予約権の行使期間	平成19年 4月 1日から平成26年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

2 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(以下、「払込価額」という)は、新株予約権1個につき、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算により生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とします。

3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業して間もないこともあり、利益配当は実施しておりません。

当社グループは研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、利益配当は実施せず、当面は内部留保に努めて研究開発資金の確保を優先する方針です。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)			508,000	1,320,000	852,000
最低(円)			313,000	450,000	489,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成14年9月25日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	716,000	582,000	620,000	642,000	587,000	541,000
最低(円)	570,000	489,000	504,000	520,000	524,000	491,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 田 英	昭和25年6月27日生	昭和56年4月 日本学術振興会 奨励研究員 昭和57年4月 三菱化成工業株式会社入社 平成7年1月 株式会社ソーセイ入社 平成12年8月 宝酒造株式会社入社 ドラゴン・ジェノミックス株式会 社取締役 平成13年5月 当社入社 事業開発本部長(現任) 平成13年8月 当社取締役 平成14年6月 アンジェス ユーロ リミテッド CEO(現任) 平成14年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年9月 アンジェス インクCEO(現任)	
取締役副社長		小 谷 均	昭和27年2月15日生	昭和58年4月 コリエール インスティテュート メディカルリサーチ、ポストドク トラルフェロー 昭和59年4月 コリエール インスティテュート メディカルリサーチ及びニュージ ャージー医科歯科大学研究室長 平成2年4月 アメリカ陸軍病理学研究所主任研 究員 平成3年3月 ジェネティック セラピー インク 入社 平成10年11月 ジェンベック インク入社 平成12年4月 当社入社 研究開発本部長 平成12年11月 当社取締役副社長(現任) 平成13年10月 アンジェス インクCEO 平成15年3月 ジェノメディア株式会社代表取締 役社長	1,985
取締役	管理本部長	中 塚 琢 磨	昭和28年1月29日生	昭和51年4月 国家公務員上級職採用 平成4年4月 住友海上火災保険株式会社(現三 井住友海上火災保険株式会社)入 社 平成11年4月 グッドウィルグループ株式会社取締 役会長室長 株式会社コムスン取締役 平成13年1月 ホソカワミクロン株式会社共同財 務最高執行責任者 平成14年1月 日本シェーリング株式会社入社 平成14年5月 同社常務取締役 平成15年9月 当社入社 管理本部長(現任) アンジェス インクCFO(現任) ジェノメディア株式会社管理本部 長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成16年7月 ジェノメディア株式会社代表取締 役社長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		森 下 竜 一	昭和37年5月12日生	平成3年4月 大阪大学医学部研究生老年病医学教室 平成3年8月 米国スタンフォード大学循環器科研究員 平成4年7月 アメリカ循環器学会特別研究員 平成6年4月 大阪大学研究生医学部老年病医学教室 米国スタンフォード大学循環器科客員講師 平成7年4月 学術振興会特別研究員 平成8年10月 大阪大学助手医学部老年病医学教室 平成10年10月 大阪大学大学院医学系研究科遺伝子治療学助教授 大阪大学大学院医学系研究科加齢医学助教授 平成12年1月 香港大学客員教授 平成12年11月 当社取締役(現任) 平成15年3月 大阪大学大学院医学系研究科臨床遺伝子治療学客員教授(現任)	12,570
取締役		榎 史 朗	昭和12年10月3日生	昭和35年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成3年6月 モンサント化成株式会社取締役事務管理部長 平成6年3月 生化学工業株式会社入社 理事 平成6年4月 同社企画部長 平成6年6月 同社取締役企画部長 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		池 田 勉	昭和14年1月9日生	昭和38年4月 警察庁入庁 昭和46年11月 株式会社平和相互銀行取締役 昭和54年10月 株式会社太平洋クラブ取締役社長 昭和60年10月 株式会社セキュリオン取締役社長 平成9年3月 池田勉事務所代表(現任) 平成12年6月 株式会社マースエンジニアリング監査役(現任) 平成13年5月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		遠 山 伸 次	昭和17年12月21日生	昭和40年4月 塩野義製薬株式会社入社 平成12年3月 近畿バイオインダストリー振興会議(現特定非営利活動法人 近畿バイオインダストリー振興会議)事務局長 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成15年4月 特定非営利活動法人 近畿バイオインダストリー振興会議 専務理事(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		菱田 忠士	昭和17年8月14日生	昭和45年4月 三菱化成工業株式会社入社 平成3年9月 株式会社三菱化成生命科学研究所へ出向、研究調整部長 平成7年8月 三菱化学株式会社 医薬カンパニー先端医療グループGM 平成9年12月 東京田辺製薬株式会社へ出向、研究開発本部参与 平成11年10月 三菱東京製薬株式会社 研究開発本部ライセンス部 平成12年4月 財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事及び高齢社会NGO連携協議会理事 平成14年4月 菱田興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成14年8月 三重大学医学部産学連携医学研究推進機構マネジメント・プロフェッサー(現任) 平成16年10月 株式会社イミュノフロンティア代表取締役(現任)	
計					14,555

- (注) 1 監査役池田勉、遠山伸次及び菱田忠士は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役森下竜一、榎史朗は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で臨床開発本部長の佐藤利之であります。

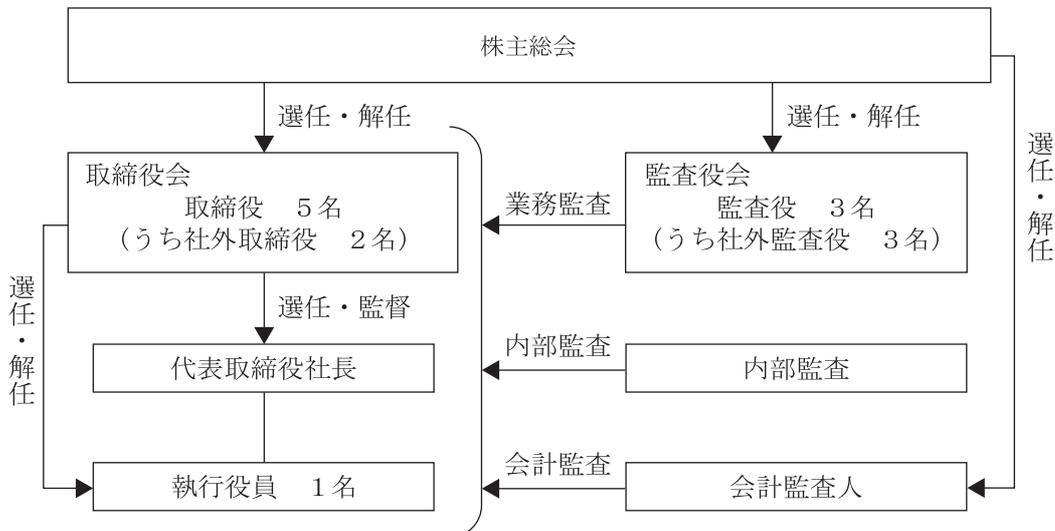
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

取締役会は各分野のエキスパートである取締役5名(うち社外取締役2名)で構成されており、当社運営に関しては取締役会で専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。また、監査役会は3名(全員が社外監査役)で構成されており、うち1名は常勤監査役です。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



当社及び当社グループは、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、内部統制

システム及びリスク管理体制の整備に努めております。取締役会は毎月1回以上開催されており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。監査役会は取締役会と連動して毎月1回以上開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、当社の全部署の業務につき、常勤監査役を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。

さらに、社長の特命に基づき、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ると共に、財産を保全し不正過誤の予防に資することを目的として計画的・網羅的な内部監査が実施されております。

また、当社では、ディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、法令等に基づく開示や、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社グループの現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

(3) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役であり大阪大学大学院医学系研究科の寄附講座教授である森下竜一氏は当社の創業者であり、平成16年12月31日現在、当社株式の約13%を所有しております。社外取締役である榎史朗氏は生化学工業株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と共同研究を行っておりますが、資本的关系はありません。

社外監査役である菱田忠士氏は株式会社イミュノフロンティアの代表取締役社長であり、当社は同社に対して知的財産権を譲渡し、その対価として製品上市後のロイヤリティを受け取る権利を有しておりますが、資本的关系はありません。なお、当社代表取締役社長である山田英氏は、株式会社イミュノフロンティアの社外取締役であり、同社株式の約5%を所有しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	84,016千円
監査役の年間報酬総額	16,800千円

(5) 監査報酬の内容

監査法人トーマツへの報酬総額	13,800千円
----------------	----------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	6,072,021		7,003,451	
2	売掛金	84,765		82,122	
3	有価証券	2,298,748		499,100	
4	たな卸資産	530,167		544,684	
5	前渡金	935,523		656,659	
6	前払費用	76,183		71,190	
7	立替金	96,840		127,116	
8	信託受益権	500,000		500,000	
9	その他	1,982		4,047	
10	貸倒引当金	116			
	流動資産合計	10,596,116	96.6	9,488,373	94.8
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	185,659		106,532	
	減価償却累計額	79,465	106,194	46,359	60,172
	(2) 機械装置	86,344		86,344	
	減価償却累計額	67,926	18,417	76,081	10,262
	(3) 工具器具備品	151,955		269,226	
	減価償却累計額	78,507	73,447	120,170	149,056
	有形固定資産合計		198,059		219,492
			1.8		2.2
2	無形固定資産				
	(1) 連結調整勘定	20,361		12,773	
	(2) 特許権	98,645		173,141	
	(3) その他	7,448		62,799	
	無形固定資産合計		126,455		248,713
			1.1		2.5
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券	1,000		1,000	
	(2) 敷金保証金	41,898		36,997	
	(3) その他	10,594		14,788	
	投資その他の資産合計		53,492		52,786
			0.5		0.5
	固定資産合計		378,007		520,991
			3.4		5.2
	資産合計		10,974,124		10,009,364
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	107,939		117,289	
2		未払金	60,354		122,273	
3		未払費用	5,413		4,427	
4		未払法人税等	5,458		10,960	
5		未払消費税等	34,920			
6		前受金	1,272,617		978,379	
7		預り金	7,049		6,982	
		流動負債合計	1,493,753	13.6	1,240,312	12.4
		負債合計	1,493,753	13.6	1,240,312	12.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	26,037	0.2	112,526	1.1
(資本の部)						
	2	資本金	4,784,341	43.6	5,156,314	51.5
		資本剰余金	6,081,734	55.5	6,453,707	64.5
		利益剰余金	1,399,134	12.8	2,940,607	29.4
		その他有価証券評価差額金	1,957	0.0	900	0.0
		為替換算調整勘定	10,651	0.1	11,989	0.1
		資本合計	9,454,332	86.2	8,656,525	86.5
		負債、少数株主持分及び資本合計	10,974,124	100.0	10,009,364	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
事業収益			2,453,440	100.0	2,696,299	100.0	
事業費用							
1 研究開発費	1 4	2,807,757			3,679,079		
2 販売費及び一般管理費	2	593,962	3,401,719	138.7	578,263	4,257,342	157.9
営業損失			948,278	38.7		1,561,043	57.9
営業外収益							
1 受取利息		605			5,670		
2 為替差益		9,502					
3 補助金収入		19,929			2,030		
4 還付消費税等					3,475		
5 賃貸収入					1,692		
6 雑収入		1,928	31,965	1.3	885	13,755	0.5
営業外費用							
1 新株発行費償却		35,925			6,741		
2 為替差損					4,827		
3 雑損失		1,709	37,634	1.5	133	11,701	0.4
經常損失			953,947	38.9		1,558,989	57.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		224			116		
2 持分変動利益			224	0.0	62,850	62,967	2.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	188			44,844		
2 前渡金処理損失		24,541	24,730	1.0		44,844	1.7
税金等調整前当期純損失			978,452	39.9		1,540,866	57.2
法人税、住民税及び事業税		4,571			10,228		
法人税等調整額		482	4,088	0.2		10,228	0.4
少数株主損失			4,100	0.2		9,623	0.4
当期純損失			978,440	39.9		1,541,472	57.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,099,940		6,081,734
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		2,930,147			
2 ストックオプション行使による新株式の発行		51,647	2,981,794	371,973	371,973
資本剰余金期末残高			6,081,734		6,453,707
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			420,693		1,399,134
利益剰余金減少高					
当期純損失			978,440		1,541,472
利益剰余金期末残高			1,399,134		2,940,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	978,452	1,540,866
2		減価償却費	138,084	145,523
3		連結調整勘定償却額	1,071	4,050
4		貸倒引当金の増減額	224	116
5		受取利息	605	5,670
6		為替差損益	6,296	4,379
7		固定資産除却損	188	44,844
8		新株発行費償却	35,925	6,741
9		持分変動利益		62,850
10		売上債権の増減額	73,183	2,642
11		たな卸資産の増減額	267,980	14,517
12		仕入債務の増減額	87,723	9,350
13		前渡金の増減額	575,008	278,863
14		未払金の増減額	69,803	59,908
15		前受金の増減額	485,044	294,238
16		その他の流動資産の増減額	24,442	25,402
17		その他の流動負債の増減額	40,895	39,779
		小計	687,589	1,435,896
18		利息の受取額	234	6,863
19		法人税等の支払額	1,707	4,515
		営業活動によるキャッシュ・フロー	689,062	1,433,547
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	1,500,000	
2		定期預金の払戻による収入		1,500,000
3		有価証券の取得による支出	2,300,845	500,000
4		有価証券の償還による収入		2,300,000
5		信託受益権の取得による支出	500,000	1,000,000
6		信託受益権の償還による収入		1,000,000
7		有形固定資産の取得による支出	141,791	165,881
8		無形固定資産の取得による支出	32,944	160,657
9		投資有価証券の取得による支出	1,000	
10		長期前払費用の増加による支出	6,765	16,147
11		敷金保証金の回収による収入	778	5,208
12		敷金保証金の差入による支出	2,222	350
		投資活動によるキャッシュ・フロー	4,484,790	2,962,171
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		株式の発行による収入	5,927,663	738,385
2		少数株主への株式発行による収入		161,319
		財務活動によるキャッシュ・フロー	5,927,663	899,705
		現金及び現金同等物に係る換算差額	11,296	3,101
		現金及び現金同等物の増加額	742,513	2,431,430
		現金及び現金同等物の期首残高	3,829,508	4,572,021
		現金及び現金同等物の期末残高	4,572,021	7,003,451

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未収入金」は1,269千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用の増減額」は、その重要性が低くなったことから「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「前払費用の増減額」は12,948千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>
<p>2 当社の発行済株式総数は普通株式93,914株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は普通株式97,780株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 456,804千円</p> <p>旅費交通費 107,767</p> <p>支払手数料 108,675</p> <p>外注費 1,054,174</p> <p>研究用材料費 379,266</p> <p>消耗品費 175,095</p> <p>減価償却費 105,370</p> <p>リース料 104,959</p>	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 483,715千円</p> <p>旅費交通費 106,143</p> <p>支払手数料 120,519</p> <p>外注費 1,994,132</p> <p>研究用材料費 206,334</p> <p>消耗品費 164,946</p> <p>減価償却費 127,831</p> <p>リース料 112,526</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 68,359千円</p> <p>給与手当 159,749</p> <p>法定福利費 21,510</p> <p>派遣社員費 19,136</p> <p>広告宣伝費 20,624</p> <p>旅費交通費 37,093</p> <p>支払手数料 139,412</p> <p>地代家賃 33,738</p> <p>減価償却費 17,412</p> <p>連結調整勘定償却額 1,071</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 80,059千円</p> <p>給与手当 148,879</p> <p>法定福利費 21,699</p> <p>派遣社員費 24,328</p> <p>広告宣伝費 13,072</p> <p>旅費交通費 35,144</p> <p>支払手数料 123,035</p> <p>地代家賃 32,307</p> <p>減価償却費 19,512</p> <p>連結調整勘定償却額 4,050</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 188千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 40,908千円</p> <p>工具器具備品 2,429</p> <p>ソフトウェア 400</p> <p>原状回復費用 1,105</p> <p style="text-align: right;">計 44,844</p>
<p>4 研究開発費のうち151,695千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>4 研究開発費のうち94,192千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,072,021千円	現金及び預金勘定 7,003,451千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,500,000	現金及び現金同等物 7,003,451千円
現金及び現金同等物 4,572,021千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>37,737</td> <td>113,211</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,635</td> <td>22,575</td> <td>46,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,584</td> <td>60,313</td> <td>159,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	37,737	113,211	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	合計	219,584	60,313	159,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>75,474</td> <td>75,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,926</td> <td>137,829</td> <td>93,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	75,474	75,474	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	合計	230,926	137,829	93,096
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	150,948	37,737	113,211																														
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																														
合計	219,584	60,313	159,271																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	150,948	75,474	75,474																														
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																														
合計	230,926	137,829	93,096																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 75,058千円	1年内 54,257千円																																
1年超 86,749	1年超 41,845																																
合計 161,807	合計 96,103																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 90,488千円	支払リース料 84,489千円																																
減価償却費相当額 86,111	減価償却費相当額 80,867																																
支払利息相当額 5,796	支払利息相当額 4,246																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 支払利息相当額の算定方法	(5) 支払利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料																																
1年内 742千円	1年内 722千円																																
1年超 928	1年超 180																																
合計 1,671	合計 903																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	2,300,705	2,298,748	1,957
その他			
小計	2,300,705	2,298,748	1,957
合計	2,300,705	2,298,748	1,957

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	2,300,000			
その他				
合計	2,300,000			

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	500,000	499,100	900
その他			
小計	500,000	499,100	900
合計	500,000	499,100	900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	500,000			
その他				
合計	500,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク - 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスク - デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約案件ごとに資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">40,459千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">580,349</td> </tr> <tr> <td>前渡金処理損失</td> <td style="text-align: right;">21,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,020</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">642,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費不足額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	減価償却費超過額	40,459千円	繰越欠損金	580,349	前渡金処理損失	21,795	その他	416	繰延税金資産小計	643,020	評価性引当額	642,912	繰延税金資産合計	107	減価償却費不足額	79	その他	27	繰延税金負債合計	107	繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">31,115千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,235,918</td> </tr> <tr> <td>前渡金処理損失</td> <td style="text-align: right;">21,795</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,337</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,295,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,930</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寄附金認定損</td> <td style="text-align: right;">10,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却費不足額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	減価償却費超過額	31,115千円	繰越欠損金	1,235,918	前渡金処理損失	21,795	固定資産除却損	17,507	繰延税金資産小計	1,306,337	評価性引当額	1,295,406	繰延税金資産合計	10,930	寄附金認定損	10,850	減価償却費不足額	79	繰延税金負債合計	10,930	繰延税金資産の純額	
減価償却費超過額	40,459千円																																												
繰越欠損金	580,349																																												
前渡金処理損失	21,795																																												
その他	416																																												
繰延税金資産小計	643,020																																												
評価性引当額	642,912																																												
繰延税金資産合計	107																																												
減価償却費不足額	79																																												
その他	27																																												
繰延税金負債合計	107																																												
繰延税金資産の純額																																													
減価償却費超過額	31,115千円																																												
繰越欠損金	1,235,918																																												
前渡金処理損失	21,795																																												
固定資産除却損	17,507																																												
繰延税金資産小計	1,306,337																																												
評価性引当額	1,295,406																																												
繰延税金資産合計	10,930																																												
寄附金認定損	10,850																																												
減価償却費不足額	79																																												
繰延税金負債合計	10,930																																												
繰延税金資産の純額																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6	住民税均等割	0.4	評価性引当額	42.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	0.3	住民税均等割	0.3	評価性引当額	42.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6																																												
住民税均等割	0.4																																												
評価性引当額	42.0																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.3																																												
住民税均等割	0.3																																												
評価性引当額	42.6																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p>																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 株当たり純資産額 100,670円11銭	1 株当たり純資産額 88,530円64銭
1 株当たり当期純損失 11,300円35銭	1 株当たり当期純損失 16,083円36銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による 1 株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純損失(千円)	978,440	1,541,472
普通株式に係る当期純損失(千円)	978,440	1,541,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	86,585	95,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,409株)及び新株予約権(新株予約権の数3,968個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション 平成16年 2月20日開催の取締役会及び平成16年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数： 900個を上限とする。 900個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 1株当たり280,396円 (5) 新株予約権の行使期間： 平成18年 4月 1日から平成25年12月31日まで 平成16年 4月 1日から平成23年12月31日まで</p>	<p>1 ストックオプション 平成17年 2月21日開催の取締役会及び平成17年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数： 1,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間： 平成19年 4月 1日から平成26年12月31日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	5,995,176		6,706,803		
2		売掛金	83,826		80,312		
3		有価証券	2,298,748		499,100		
4		原材料	399,175		369,501		
5		仕掛品	96,946		136,554		
6		貯蔵品	16,243		8,911		
7		前渡金	921,485		648,133		
8		前払費用	47,834		42,309		
9		立替金	23,869		11,343		
10		信託受益権	500,000		500,000		
11		その他	3,872		9,518		
12		貸倒引当金	118				
		流動資産合計	10,387,059	95.9	9,012,489	93.2	
固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物	124,637		44,885		
		減価償却累計額	56,022	68,614	9,874	35,011	
	4	(2) 機械装置	2,143		2,143		
		減価償却累計額	1,548	594	1,833	309	
	4	(3) 工具器具備品	129,822		242,549		
		減価償却累計額	68,495	61,327	105,972	136,576	
		有形固定資産合計		130,537		171,897	1.8
2 無形固定資産							
		(1) 特許権	68,744		139,650		
		(2) ソフトウェア	6,536		62,065		
		(3) 電話加入権	86		86		
		無形固定資産合計		75,367		201,803	2.1
3 投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	1,000		1,000		
		(2) 関係会社株式	186,006		236,006		
		(3) 長期前払費用	10,594		14,788		
		(4) 敷金保証金	39,216		34,608		
		投資その他の資産合計		236,817		286,403	2.9
		固定資産合計		442,722		660,104	6.8
		資産合計		10,829,781		9,672,593	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		107,582		117,289	
2 未払金		64,790		137,157	
3 未払費用		4,201		3,604	
4 未払法人税等		4,695		4,504	
5 未払消費税等		37,003			
6 前受金		1,143,444		781,537	
7 預り金		6,438		6,028	
流動負債合計		1,368,157	12.6	1,050,122	10.9
負債合計		1,368,157	12.6	1,050,122	10.9
(資本の部)					
資本金	1	4,784,341	44.2	5,156,314	53.3
資本剰余金					
資本準備金		6,081,734		6,453,707	
資本剰余金合計		6,081,734	56.2	6,453,707	66.7
利益剰余金					
当期末処理損失		1,402,493		2,986,650	
利益剰余金合計		1,402,493	13.0	2,986,650	30.9
その他有価証券評価差額金		1,957	0.0	900	0.0
資本合計		9,461,624	87.4	8,622,471	89.1
負債資本合計		10,829,781	100.0	9,672,593	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益			2,452,246	100.0		2,669,149	100.0
事業費用							
1 研究開発費	1 4	2,822,469			3,656,673		
2 販売費及び一般管理費	2	585,550	3,408,020	139.0	555,729	4,212,402	157.8
営業損失			955,774	39.0		1,543,253	57.8
営業外収益							
1 受取利息		144			531		
2 有価証券利息		428			5,020		
3 為替差益		9,169					
4 補助金収入		17,365			58		
5 還付消費税等					3,475		
6 賃貸収入					1,692		
7 関係会社事務代行手数料		5,648			6,672		
8 雑収入		1,831	34,586	1.4	1,000	18,452	0.7
営業外費用							
1 新株発行費償却		35,925			5,560		
2 為替差損					5,278		
3 雑損失		1,709	37,634	1.5	498	11,337	0.4
経常損失			958,821	39.1		1,536,139	57.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		226	226	0.0	118	118	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3				44,533		
2 前渡金処理損失		24,541	24,541	1.0		44,533	1.7
税引前当期純損失			983,136	40.1		1,580,553	59.2
法人税、住民税及び事業税			3,794	0.2		3,602	0.1
当期純損失			986,930	40.3		1,584,156	59.3
前期繰越損失			415,563			1,402,493	
当期末処理損失			1,402,493			2,986,650	

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成16年 3月30日	当事業年度 平成17年 3月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		1,402,493	2,986,650
損失処理額			
資本準備金取崩額			2,986,650
次期繰越損失		1,402,493	

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「未収入金」は3,159千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期において雑収入に含めておりました「関係会社事務代行手数料」はその重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「関係会社事務代行手数料」は1,854千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 246,976株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 93,914株</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ジェノメディア株式会社 106,304千円</p> <p>3 資本の欠損</p> <p style="padding-left: 20px;">資本の欠損は、1,402,493千円であります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末残高 千円</p>	<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 246,976株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 97,780株</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ジェノメディア株式会社 63,782千円</p> <p>3 資本の欠損</p> <p style="padding-left: 20px;">資本の欠損は、2,986,650千円であります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末残高 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																														
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">264,337千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">79,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">364,102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">1,151,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">379,266</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">165,088</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,157</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">90,366</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用の割合は3.3%、一般管理費に属する費用の割合は96.7%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">146,271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,140</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">17,303</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,279</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,916</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">160,813</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">31,344</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,323</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	264,337千円	旅費交通費	79,627	支払手数料	364,102	外注費	1,151,377	研究用材料費	379,266	消耗品費	165,088	減価償却費	76,157	リース料	90,366	役員報酬	68,359千円	給与手当	146,271	法定福利費	21,140	派遣社員費	17,303	広告宣伝費	19,279	旅費交通費	29,916	支払手数料	160,813	地代家賃	31,344	減価償却費	17,323	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">231,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84,729</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">378,032</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">2,231,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">206,334</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">126,491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,713</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">69,319</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用の割合は2.2%、一般管理費に属する費用の割合は97.8%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">128,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">20,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">143,940</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,067</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,296</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">40,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,533</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当	231,026千円	旅費交通費	84,729	支払手数料	378,032	外注費	2,231,595	研究用材料費	206,334	消耗品費	126,491	減価償却費	84,713	リース料	69,319	役員報酬	80,059千円	給与手当	128,583	法定福利費	20,583	派遣社員費	20,386	広告宣伝費	12,047	旅費交通費	30,296	支払手数料	143,940	地代家賃	28,067	減価償却費	19,296	建物	40,908千円	工具器具備品	2,118	ソフトウェア	400	原状回復費用	1,105	計	44,533
給与手当	264,337千円																																																																														
旅費交通費	79,627																																																																														
支払手数料	364,102																																																																														
外注費	1,151,377																																																																														
研究用材料費	379,266																																																																														
消耗品費	165,088																																																																														
減価償却費	76,157																																																																														
リース料	90,366																																																																														
役員報酬	68,359千円																																																																														
給与手当	146,271																																																																														
法定福利費	21,140																																																																														
派遣社員費	17,303																																																																														
広告宣伝費	19,279																																																																														
旅費交通費	29,916																																																																														
支払手数料	160,813																																																																														
地代家賃	31,344																																																																														
減価償却費	17,323																																																																														
給与手当	231,026千円																																																																														
旅費交通費	84,729																																																																														
支払手数料	378,032																																																																														
外注費	2,231,595																																																																														
研究用材料費	206,334																																																																														
消耗品費	126,491																																																																														
減価償却費	84,713																																																																														
リース料	69,319																																																																														
役員報酬	80,059千円																																																																														
給与手当	128,583																																																																														
法定福利費	20,583																																																																														
派遣社員費	20,386																																																																														
広告宣伝費	12,047																																																																														
旅費交通費	30,296																																																																														
支払手数料	143,940																																																																														
地代家賃	28,067																																																																														
減価償却費	19,296																																																																														
建物	40,908千円																																																																														
工具器具備品	2,118																																																																														
ソフトウェア	400																																																																														
原状回復費用	1,105																																																																														
計	44,533																																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,635</td> <td style="text-align: right;">22,575</td> <td style="text-align: right;">46,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,640</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	1年以内	38,003千円	1年超	8,637	合計	46,640	支払リース料	76,989千円	減価償却費相当額	73,532	支払利息相当額	4,363	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,977</td> <td style="text-align: right;">62,355</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,990</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	1年以内	15,884千円	1年超	2,106	合計	17,990	支払リース料	43,992千円	減価償却費相当額	43,130	支払利息相当額	803
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																						
1年以内	38,003千円																																								
1年超	8,637																																								
合計	46,640																																								
支払リース料	76,989千円																																								
減価償却費相当額	73,532																																								
支払利息相当額	4,363																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																																						
1年以内	15,884千円																																								
1年超	2,106																																								
合計	17,990																																								
支払リース料	43,992千円																																								
減価償却費相当額	43,130																																								
支払利息相当額	803																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td>974千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>576,699</td></tr><tr><td>前渡金処理損失</td><td>21,795</td></tr><tr><td>その他</td><td>250</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>599,720</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>599,612</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>107</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費不足額</td><td>79</td></tr><tr><td>その他</td><td>27</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>107</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td></td></tr></table>	繰延税金資産		減価償却費超過額	974千円	繰越欠損金	576,699	前渡金処理損失	21,795	その他	250	繰延税金資産小計	599,720	評価性引当額	599,612	繰延税金資産合計	107	繰延税金負債		減価償却費不足額	79	その他	27	繰延税金負債合計	107	繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td>3,398千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,206,084</td></tr><tr><td>前渡金処理損失</td><td>21,795</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>17,507</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,248,787</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>1,237,856</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,930</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>寄附金認定損</td><td>10,850</td></tr><tr><td>減価償却費不足額</td><td>79</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,930</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td></td></tr></table>	繰延税金資産		減価償却費超過額	3,398千円	繰越欠損金	1,206,084	前渡金処理損失	21,795	固定資産除却損	17,507	繰延税金資産小計	1,248,787	評価性引当額	1,237,856	繰延税金資産合計	10,930	繰延税金負債		寄附金認定損	10,850	減価償却費不足額	79	繰延税金負債合計	10,930	繰延税金資産の純額	
繰延税金資産																																																					
減価償却費超過額	974千円																																																				
繰越欠損金	576,699																																																				
前渡金処理損失	21,795																																																				
その他	250																																																				
繰延税金資産小計	599,720																																																				
評価性引当額	599,612																																																				
繰延税金資産合計	107																																																				
繰延税金負債																																																					
減価償却費不足額	79																																																				
その他	27																																																				
繰延税金負債合計	107																																																				
繰延税金資産の純額																																																					
繰延税金資産																																																					
減価償却費超過額	3,398千円																																																				
繰越欠損金	1,206,084																																																				
前渡金処理損失	21,795																																																				
固定資産除却損	17,507																																																				
繰延税金資産小計	1,248,787																																																				
評価性引当額	1,237,856																																																				
繰延税金資産合計	10,930																																																				
繰延税金負債																																																					
寄附金認定損	10,850																																																				
減価償却費不足額	79																																																				
繰延税金負債合計	10,930																																																				
繰延税金資産の純額																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td>0.5</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.4</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>41.5</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.4</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5	住民税均等割	0.4	評価性引当額	41.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td>0.3</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.2</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>40.4</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.2</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	0.3	住民税均等割	0.2	評価性引当額	40.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																								
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5																																																				
住民税均等割	0.4																																																				
評価性引当額	41.5																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.3																																																				
住民税均等割	0.2																																																				
評価性引当額	40.4																																																				
その他	1.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p>																																																					

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 株当たり純資産額 100,747円75銭	1 株当たり純資産額 88,182円37銭
1 株当たり当期純損失 11,398円40銭	1 株当たり当期純損失 16,528円71銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による 1 株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純損失(千円)	986,930	1,584,156
普通株式に係る当期純損失(千円)	986,930	1,584,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	86,585	95,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の 5 に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の 5 に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,409株)及び新株予約権(新株予約権の数3,968個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション 平成16年2月20日開催の取締役会及び平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数： 900個を上限とする。 900個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 1株当たり280,396円 (5) 新株予約権の行使期間： 平成18年4月1日から平成25年12月31日まで 平成16年4月1日から平成23年12月31日まで</p>	<p>1 ストックオプション 平成17年2月21日開催の取締役会及び平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数： 1,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間： 平成19年4月1日から平成26年12月31日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジーンデザイン	300	1,000
		小計	300	1,000
計			300	1,000

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	東銀リース株式会社	500,000	499,100
		小計	500,000	499,100
計			500,000	499,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	124,637	25,822	105,574	44,885	9,874	18,516	35,011
機械装置	2,143			2,143	1,833	285	309
工具器具備品	129,822	127,089	14,362	242,549	105,972	45,457	136,576
有形固定資産計	256,602	152,911	119,936	289,578	117,680	64,259	171,897
無形固定資産							
特許権	84,585	91,718		176,304	36,653	20,811	139,650
ソフトウェア	8,797	61,094	650	69,241	7,176	5,164	62,065
電話加入権	86			86			86
無形固定資産計	93,469	152,812	650	245,632	43,829	25,975	201,803
長期前払費用	12,121	16,147		28,268	13,480	11,953	14,788
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

工具器具備品	彩都研究所移転	91,437	千円
	コンピュータ及び周辺機器	16,590	
	書籍(統計資料)	14,440	

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	池田ラボ不要資産処分	105,574	千円
----	------------	---------	----

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,784,341	371,973		5,156,314
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(93,914)	(3,866)	()	(97,780)
	普通株式 (千円)	4,784,341	371,973		5,156,314
	計 (株)	(93,914)	(3,866)	()	(97,780)
	計 (千円)	4,784,341	371,973		5,156,314
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,081,734	371,973		6,453,707
	計 (千円)	6,081,734	371,973		6,453,707
利益準備金及び 任意積立金					
	計 (千円)				

(注) 普通株式、資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による新株式発行

株式 3,866株 資本金 371,973千円 資本準備金 371,973千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118			118	

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		331
預金の種類	普通預金	6,539,147
	外貨普通預金	167,324
	計	6,706,471
合計		6,706,803

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	79,896
北海道システム・サイエンス株式会社	242
株式会社ジーンデザイン	173
合計	80,312

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
83,826	2,802,606	2,806,120	80,312	97.2	10.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

事業部門	金額(千円)
医薬品	369,501
合計	369,501

d 仕掛品

事業部門	金額(千円)
医薬品	133,755
その他	2,799
合計	136,554

e 貯蔵品

事業部門	金額(千円)
医薬品	6,743
その他	2,167
合計	8,911

f 前渡金

相手先	金額(千円)
ベーリンガー インゲルハイム オーストリア ゲーエム ベーパー	216,959
株式会社三菱化学安全科学研究所	62,168
国立大学法人東京大学	26,666
イーピーエス株式会社	18,598
第一化学薬品株式会社	18,516
その他	305,224
合計	648,133

g 信託受益権

銘柄	金額(千円)
三井住友銀リース株式会社	500,000
合計	500,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
イーピーエス株式会社	77,366
ピーピーディー ディベロップメント エルピー	23,603
ザ コロラド プリベンション センター	6,525
株式会社ベルシステム24	2,606
株式会社三菱化学ピーシーエル	2,030
その他	5,157
合計	117,289

b 前受金

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	606,626
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構	174,533
生化学工業株式会社	376
合計	781,537

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
2 当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。
3 取締役会の決議により、株主に新株及び新株予約権を付与するときは、端株主はその引受権を有します。
4 端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年3月31日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの | | 平成16年4月1日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第6期中) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年9月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの | | 平成17年2月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | (4)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年3月2日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (新株予約権の発行) | | 平成17年3月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アンジェス エムジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス エムジー株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アンジェス MG株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 水上 亮 比 呂 印

関与社員 公認会計士 片 岡 久 依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス MG株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス MG株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アンジェス エムジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス エムジー株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アンジェス MG株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 水上亮比呂 ㊞

関与社員 公認会計士 片岡久依 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス MG株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス MG株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

